

創立八十周年記念特集号刊行に当って

経済学部長 河西 太一郎

「立教経済学研究」が本学創立八十周年を記念して茲に特集号を刊行するに至った此の機会に、わが経済学部沿革について若干記しておくことは必ずしも無意義ではないであろう。

本学の前身立教学校が孤々の声を挙げたのは遠く明治七年の昔に溯る。創立者は、日本伝道のために米國聖公會伝道会社から派遣されて安政六年に來朝された監督チャンニング・ムーア・ウィリアムス博士であり、博士は明治七年二月に築地居留地七十番館を借受けて一の私塾的な学校を創設されたのであった。これが即ちわが「立教学校」の濫觴である。

爾來正に八十年、その間わが國運は、正に波瀾万丈とも形容すべき歴史の跡を残して今日に至った訳である。即ちわが資本主義経済は、深刻な構造的矛盾を内包しつつも、日清、日露の兩戦争を経て産業資本主義の段階から独占資本主義の段階へと発展し、特に第一次世界戦争に際会して所謂漁夫の利を占めることによって、大いに羽翼を拡げ、「東亞の盟主」として世界を睥睨するの概を示すに至ったのであるが、飽くなき侵略慾がつまづきの石となり、遂に

運命の太平洋戦争によつてキャタストロフィーを迎えて了つた。そしてその廢墟の中から立ち上つて如何にして祖国を再建するか、深刻な国際情勢の渦中にもまれながら如何にしてわが国の經濟的自立と政治的獨立を全うし得るかが今やわが国民の当面する緊切な課題となつてゐる訳である。今にして過去を顧み、現在を眺め、更に想いを將來に馳すれば、誠に感無量のものありと云わざるを得ない。

かような歴史的興亡の跡を顧みるにつけても我々は更めて學問の使命という課題に深く思いをいたさなければならぬことを痛感せざるを得ない次第であるが、茲では本題に立ち歸つて、その間におけるわが校運の歩みとわが經濟學部の推移の跡を概観することにしよう。

明治四十年九月、築地明石町に新校舎が落成し、ここに立教學院立教大學（旧専門學校令による大學）が開校されるに至つた。學院總理はヘンリー・セントジョージ・タッカー師、大學長は立教中学校校長元田作之進氏が兼任した。修業年限は予科一カ年半、本科三カ年で、本科には商科と文科が設けられたが、この商科が即ち今日のわが經濟學部の前身に當るのである。開校当時の学生数は約三十名であつたと云われる。

明治四十五年三月、チャールス・エス・ライフスナイダー師がタッカー總理の後を継いで學院總理に就任し、爾來昭和十五年十月歸國に至るまで、在任された。

現在の池袋に移転するに至つたのは大正七年九月のことであり、翌大正八年五月三十一日、池袋における大學校舎及び諸施設第一期工事完成し、朝野の名士を招いて盛大な落成式を挙行した。

大正十一年五月二十五日、文部省より新大学令による大学設立の認可を受けた。予科二年、学部三年、従来の商科に代って商学部が設置され、商学部長には鈴木一氏が就任した。当時の商学部講師の中には榎田民藏氏（経済政策）や植原悦二郎氏（社会学）の名が見える。なお鈴木一氏は大正十一年二月急逝され、その後を久保田富次郎氏が継がれた。

大正十二年十二月、学長元田作之進氏は東京地方部監督（聖公会）の任命をうけて職を退き、学監杉浦貞二郎氏が学長事務取扱に就任した。尙大正十四年一月、学院総理ライフスナイダー師が大学総長を兼任することになった。

昭和六年四月、従来の商学部は経済学部と改称され、茲にわが経済学部は名実共に経済学部として発足するに至った訳である。尙同年八月には財団法人「立教学院」が認可され、立教学院総長としてライフスナイダー師が就任、また学長事務取扱杉浦氏が学長に就任し、経済学部長には木村重治氏が就任した。

昭和七年九月、杉浦学長その職を辞し、経済学部長木村重治氏が学長に就任すると共に経済学部長を兼任した。そして経済学科長には河西太一郎、商学科長には須藤吉之祐氏が任命された。

尙これより先き昭和五年二月に当時の専任教授を中心に立教大学商学研究会が創設せられ、雑誌「商学論叢」が創刊された。これは本誌の前身に当るものであるが、爾後昭和十一年十二月の第十五号まで刊行された。その執筆者の主なるものは伊藤重治郎、河西太一郎、松下正寿、中根不羈雄、竹村豊太郎、山下英夫等の諸教授であった。尙当時（昭和九年度）のわが経済学部の教授並に講師の氏名を挙げれば次の如くであった。（順序不同、以下同様）。

教授 坂口武之助、久保田正次、伊藤重治郎、根岸由太郎、河西太一郎、竹村豊太郎、カール・イー・ブランスタ

講師 内池廉吉、錦織理一郎、イー・ガントレット、大堀市治郎、中村進午、田辺忠男、高城仙次郎、三橋久美、山下英夫、竹田音治郎、三辺金藏、本位田祥男、中野登美雄、落合泰治郎、山内良男、杉浦徳次郎

昭和十一年七月、木村学長その職を辞し、須藤吉之祐氏が学長事務取扱に就任した。

昭和十二年四月、遠山郁三氏が学長に就任したが、同学長の下に、従来本学講師として勤務し当時東大経済学部教授の地位にあった田辺忠男氏が、兼任として新たに本学経済学部長に就任（経済学科長河西、経営学科長松下正寿氏）し、特に東大経済学部から多数の教授、講師を迎えて本学経済学部の陣容に一の劃期的な刷新を計った。又田辺学部長の指導の下に、主として故山下英夫氏の実力によって、経済学部研究室が整備されると共に、演習制度も確立するに至った。尙同時に経済学部研究室内に、右山下氏及び鈴木圭介氏の実力によって、資料室が設置せられ、内外の定期並に不定期資料の蒐集が開始されるに至った。

当時（昭和十三年度）の教授陣容は次の如くであった。（*印は兼任）

教授 * 田辺忠男、根岸由太郎、河西太一郎、久保田正次、須藤吉之祐、松下正寿、山下英夫、小山栄三、鍋島達、田中精一、* 中村進午、* 内池廉吉、* 三橋久美、* 三辺金藏、ポール・ラッシュニ

講師 錦織理一郎、竹田音治郎、岡部弥太郎、本位田祥男、大塚久雄、高垣寅次郎、呉文炳、平塚益徳、飯塚浩二、土坂西三、黒沢清、中西寅雄、大河内一男、下坂源太郎、渡部義雄、荒木光太郎、最上孝敬、岩沢寛一、アール・イー・エム・キャメロン、イー・ガントレット

右の陣容を以て昭和十三年三月、雑誌「立教経済学研究」が創刊せられ、爾後昭和十九年五月の第三卷第一号まで刊行された。

昭和十五年十月、日米国交の緊迫化に伴い、ライフスナイダー総長はその職を辞してアメリカへ帰国し、爾後学院の経営は全部日本人の手に委ねられることとなった。

昭和十六年五月、田辺経済学部長その職を辞し、河西経済学科長が学部長に就任した。尙経済学科長は学部長兼任のままであつたが、昭和十七年四月に至り、山下英夫氏がその任に就いた。

尙ここに昭和十五年度と昭和十八年度の教授陣容を紹介しておこう。

昭和十五年度

教授 田辺忠男、河西太一郎、須藤吉之祐、松下正寿、山下英夫、小山栄三、鍋島達、宮川実、福田光愛、*久

保田正次、*内池廉吉、*三橋久美、*三辺金蔵、ポール・ラッシュ

助教授 鈴木圭介、神野璋一郎

講師 根岸由太郎、錦織理一郎、竹田音治郎、大塚久雄、呉文炳、飯塚浩二、上坂西三、中西寅雄、下坂源太郎

渡部義雄、宗像誠也、渡辺寅二、七理重恵、陳文彬、佐藤基、中村武嘉、戸田武雄、佐藤正義、豊島清、

ビー・ステュシニアク

昭和十八年度

教授 河西太一郎、飯塚浩二、久保田正次、小山栄三、三辺金蔵、七理重恵、山下英夫、須藤吉之祐、須之内品

吉、田辺忠男、根岸由太郎、福田光愛、松下正寿

創立八十年記念特集号刊行に当って

助教授 神野璋一郎、鈴木圭介

講師 今井信一郎、内池廉吉、大塚久雄、大野信三、呉文炳、上坂酉三、佐藤正義、佐藤基、下坂源太郎、高宮

晋、竹田音治郎、陳文彬、戸田武雄、錦織理一郎、服部正好、杉本信次、水野祐吉、宗像誠也、山本二三丸、渡辺寅二、渡部義雄

昭和十八年二月、遠山郁三氏学長を辞任し、三辺金蔵氏が総長事務取扱に就任した。同年五月、経営学科長松下正寿氏その職を辞し、同年六月、経済学科長山下英夫氏が急逝され、同年七月、河西経済学部長その職を辞し、三辺総長事務取扱が経済学部長を兼任した。同年十月、上野陽一氏が経済及び経営両学科長に就任した。

上記のあわただしい主要人事の更迭からも想察されるように、戦時中は、ミッションスクールたるの故に、本学にとって特に受難期であったが、当局者の苦心経営によつて兎に角切りぬげることが出来て、終戦の日を迎えるに至った。そして昭和二十年十月、三辺総長（昭和十九年九月、総長事務取扱から総長となる）その職を辞し、須藤吉之祐氏が総長事務取扱に就任、敗戦後の混沌裡に本学再建の第一歩がふみ出されることとなった。須藤氏の総長事務取扱は八月月に及び、翌昭和二十一年六月に佐々木順三氏が迎えられて、大学総長に就任した。

これより先き同年一月、河西と宮川実氏が揃って大学に復帰し、同年五月、河西が経済学部長に就任して、経済学部の再建に着手した。尚経済学科長は宮川実氏、経営学科長は学部長の兼任であった。

昭和二十四年二月二十一日、文部省より新制立教大学が認可された。

当時（昭和二十四年度）の教授陣容は次の如くであった（一般教育関係の教授氏名を除く。以下同様）。

教授 河西太一郎、宮川実、藤田武夫、松田智雄、山本二三丸、神野璋一郎、鍋島達、須藤吉之祐、須之内品吉

小川徳治、下坂源太郎

助教授 立入広太郎、三宅義夫、宇治田富造、中村清、宮川澄

講師 森田優三、上坂西三、友岡久雄、飯塚浩二、中村哲、井上晴丸、大森一二、隅谷三喜男、向井鹿松、水田

博、県康、熊倉武

昭和二十五年四月、松田智雄氏が経営学科長に就任した。尚昭和二十七年四月、宮川実氏に代って藤田武夫氏が経済学科長に就任した。

昭和二十五年十一月、立教大学経済学研究会が組織せられ、会長には河西学部長が就任し、本誌「立教経済学研究」(第四巻第一号)が復刊されるに至った。

尚大学院関係では昭和二十六年四月、経済学研究所修士課程(経済学専攻)が認可せられ、更に昭和二十九年三月経済学研究所博士課程(経済政策専攻)が認可された。

茲に現在(昭和二十九年年度)の経済学部及び経済学研究所の教授陣容を掲げて置く。

経済学部 担当

教授 河西太一郎、宮川実、藤田武夫、松田智雄、須藤吉之祐、須之内品吉、山本二三丸、神野璋一郎、下坂源太郎、小川徳治、品田誠平、向井梅次

助教授 宇治田富造、中村清、三宅義夫、立入広太郎、宮川澄、米田清貴、加藤誠一

講師 中村哲、上坂西三、井上晴丸、大森一二、氏原正治郎、梶康、熊倉武、水田博、佐々木吉郎、森田優三、

隅谷三喜男、飯塚浩二、岡野昇一、広田純

経済学研究科修士課程担当

教授 河西太一郎、宮川実、藤田武夫、松田智雄、山本二三丸、神野璋一郎、品田誠平、向井梅次

講師 森田優三、友岡久雄、上坂西三、飯塚浩二、大森一二、隅谷三喜男、黒沢清、喜多村浩、児玉幸多、楳西

光速、高谷道男

経済学研究科博士課程担当

教授 河西太一郎、宮川実、藤田武夫、

松田智雄、山本二三丸、向井梅

次、小林昇

講師 森田優三、友岡久雄、上坂西三、

大森一二、黒沢清、稻葉秀三

昭和	経済学科	商=経営学科	合計
6年	69名	48名	117名
7	56	68	124
8	61	82	143
9	57	132	189
10	50	124	174
11	39	110	149
12	54	108	162
13	48	148	196
14	63	122	185
15	86	113	199
16 (3月)	92	143	235
〃 (12月)	116	143	259
17	135	145	280
18	203	97	300
19	166	99	265
20	25	15	40
21	138	83	221
22	174	77	251
23	223	42	265
24	113	29	142
25 (3月)	168	155	323
〃 (12月)	258	175	433
26 (新制)	274	166	440
27	253	123	376
28	279	283	562
29	301	265	566

尙、経済学部となった昭和六年度以降の本学部の卒業生数を表示すれば上の如くである。

以上のクロノロヂカルな記述は、主として立入助教の協力に負うところであり、茲に謝意を表する次第である。ところで右のわが経済学部發展史上では二つの時期が注目されるように思われる。その一は田辺忠男氏によって実行された改革であり、その二は終戦後の再建が挙げられるであろう。その夫々の意義について茲に述べることは差控えるが、その点は、夫々の時期における「立教経済学研究」の内容が、ある程度までこれを物語っていると見て差支ない。特に再刊以来の本誌が学界の注目を受けていることは本誌存在の意義を実証するものと云っても必らずしも自画自讃ではないであろう。本記念号を機として本誌が更に充實發展を期さねばならぬ所以である。

本大学全体としても、戦時下の受難期を切りぬけた後、戦後の再建、拡充が大體順調に進捗し、茲にめでたく創立八十周年を迎え得るに至ったことは誠に御同慶の至りである。しかし「進まぬ者は退く」。沉んや容易ならぬ現下の転換期においておやである。「真理と正義」の顕揚のために、本学も、わが経済学部も、本誌も亦、更に健実なる前進を続けねばならぬし、又続けるであろう。

附 記 本記念号は左記編輯委員諸君の努力によって出来上ったことを茲に記して感謝の意を表す。

藤田武夫、松田智雄、神野璋一郎、品田誠平、立入広太郎、三宅義夫、宮川澄

一九五四年十二月